

2025年2月27日

立憲民主党
代表 野田 佳彦 様

日本労働組合総連合会
会長 芳野 友子

要 請 書

わが国の経済は、デフレからの完全脱却という転換期にさしかかっています。超少子高齢化や格差の拡大といった構造課題へ正面から向き合わなければ、活性化し始めた経済が再び後戻りしかねません。また、昨年5%の賃上げが実現したにもかかわらず、物価上昇により、私たち働く者のくらしは、依然厳しい状況が続いています。

連合は、現下の経済・社会情勢を踏まえ、「働くことを軸とする安心社会—まもる・つなぐ・創り出す—」の実現に向けた政策課題につきまして、本部・構成組織・地方連合会が一体となって幅広い運動を展開しています。

この度、連合の「2025 春季生活闘争方針」において、運動の両輪である政策・制度実現の取り組みとして確認した内容につきまして、以下のとおり要請いたしますので、貴党にお力添えを頂戴したく、お願い申し上げます。

記

1. 現下の経済・社会情勢を踏まえた 2025 年度予算編成実現と 2025 年度税制改正の実現（物価上昇にともなう所得税の課税最低限の引き上げなど）
2. 価格転嫁や取引の適正化につながる諸施策の実効性の向上
3. 被用者保険の適用拡大や3号制度の将来的な廃止など公的年金制度の改正や、医療・介護、子ども・子育て支援など社会保障サービスを担う人材の処遇改善
4. すべての労働者の雇用の安定・人への投資拡充
5. 働く者のための労働基準関係法制の実現
6. あらゆるハラスメント対策と差別禁止
7. 学校職場における長時間労働の是正と教職員の処遇改善

以 上